



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 セカンドサイトアナリティカ株式会社 上場取引所
 コード番号 5028 URL <https://www.sxi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山博和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 保坂義仁 (TEL) 03-4405-9914
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	738	49.1	154	228.4	145	211.9	104	236.1
2021年3月期	495	81.8	47	248.9	46	251.2	30	301.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.78	—	26.0	25.4	20.9
2021年3月期	10.72	—	10.4	11.2	9.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2021年12月16日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月21日付で普通株式及び甲種類株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	651	474	70.8	145.31
2021年3月期	497	351	68.5	103.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 461百万円 2021年3月期 340百万円

(注) 2021年12月16日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月21日付で普通株式及び甲種類株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	53	△84	8	180
2021年3月期	89	△30	22	202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,047	41.9	251	63.0	251	72.3	169	62.4	円 銭 52.70

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,512,322 株	2021年3月期	2,347,174 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－ 株	2021年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,444,000 株	2021年3月期	1,598,415 株

（注）当社は、2022年1月21日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

甲種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	9
（5）財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（会計方針の変更）	10
（持分法損益等）	10
（セグメント情報等）	10
（1株当たり情報）	11
（重要な後発事象）	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、全ての都道府県において緊急事態宣言等が解除された2021年10月以降、経済社会活動の段階的引上げに伴い、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きを見せております。今後は、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、景気が力強さを増していくことが期待される一方、2022年初以降、オミクロン株の感染が拡大しており、感染症による経済への影響には十分注意が必要となっております。

このような環境のなか、当社は引き続き新型コロナウイルスの感染防止に努める一方で、新規クライアントの拡大、協業先との事業拡大、より付加価値の高い画像・映像・音声や自然言語などの非構造化データ解析に関する案件の獲得及び、事業の拡大に向けた人材の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は738,063千円（前事業年度比49.1%増）、営業利益は154,437千円（前事業年度比228.4%増）、経常利益は145,951千円（前事業年度比211.9%増）、当期純利益は104,179千円（前事業年度比236.1%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末の資産合計は651,791千円となり、前事業年度末に比べ154,665千円増加いたしました。

流動資産は442,533千円となり、前事業年度末に比べ106,813千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が22,188千円減少した一方で、売上の増加に伴い売掛金が137,611千円増加したことによるものであります。

固定資産は209,258千円となり、前事業年度末に比べ47,852千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が16,320千円減少した一方で、投資有価証券が67,440千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当事業年度末の負債合計は177,695千円となり、前事業年度末に比べ32,174千円増加いたしました。

流動負債は171,615千円となり、前事業年度末に比べ31,684千円増加いたしました。これは主に、利益の増加に伴い未払法人税等が26,329千円増加したことによるものであります。

固定負債は6,080千円となり、前事業年度末に比べ490千円増加いたしました。これは新たに会議室を増設したことに伴う資産除去債務の増加によるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末の純資産合計は474,096千円となり、前事業年度末に比べ122,491千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が104,179千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ22,188千円減少し、当事業年度末には180,295千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、53,569千円（前事業年度は89,685千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として税引前当期純利益151,208千円（前事業年度比105,409千円増加）及び減価償却費39,748千円（前事業年度比4,995千円増加）等があった一方で、減少要因として売上債権の増加額△137,611千円（前事業年度は△79,720千円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、84,152千円（前事業年度は30,722千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出△67,440千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、8,394千円（前事業年度は22,089千円の獲得）となりました。これは主に、当社の上場手続に関連した株式の発行による支出△3,197千円及び上場関連費用の支払額△4,404千円等があった一方で、株式の発行による収入16,336千円（前事業年度比6,084千円減少）があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社は、アナリティクス・AI技術の開発とその技術を活用したビジネス価値の創出を追求し、社会や企業の課題解決をすることを基本戦略としています。この基本戦略に基づき、アナリティクスコンサルティング事業を源泉とし、事業パートナーとのシナジーを生み出し、AIプロダクト事業の拡大を図ります。

アナリティクスコンサルティング事業においては、ストック売上に該当する利用ライセンス収入の拡大を推進します。また、テーブルデータ解析から画像・映像・音声や自然言語などの非構造化データへの支援範囲の拡大、及び金融業界から流通・製造などの非金融業界への横展開により、サービス提供領域の全方位的な拡大を図っていきます。

AIプロダクト事業においては、SaaS型プロダクトの販売拡大に注力し、セールス及びマーケティングの強化策の実施、プロダクトの機能拡充や開発によるプロダクト強化に努めます。

また、アナリティクスコンサルティング事業からAIプロダクト事業への流れを強化し、ストック売上比率の向上を目指します。

以上を踏まえ、次年度の業績予想は、1,047百万円（前事業年度比41.9%増）、営業利益251百万円（前事業年度比63.0%増）、経常利益251百万円（前事業年度比72.3%増）、当期純利益169百万円（前事業年度比62.4%増）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在ほぼ国内に限定されており海外での事業展開がないこと及び子会社がないことから、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,484	180,295
売掛金	114,002	251,614
仕掛品	5,239	97
前払費用	13,286	10,198
その他	708	328
流動資産合計	335,720	442,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,959	10,449
工具、器具及び備品	21,779	24,560
建設仮勘定	1,008	894
減価償却累計額	△10,697	△16,335
有形固定資産合計	22,050	19,569
無形固定資産		
ソフトウェア	99,052	93,477
ソフトウェア仮勘定	18,087	1,766
その他	1,673	2,445
無形固定資産合計	118,813	97,690
投資その他の資産		
投資有価証券	—	67,440
敷金及び保証金	15,325	16,586
繰延税金資産	3,313	5,169
長期前払費用	1,903	2,802
投資その他の資産合計	20,542	91,998
固定資産合計	161,405	209,258
資産合計	497,126	651,791

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	41,044	46,232
未払費用	1,578	862
未払法人税等	18,015	44,345
未払消費税等	32,862	29,006
契約負債	—	14,154
預り金	6,969	7,015
前受収益	9,460	—
流動負債合計	139,931	171,615
固定負債		
資産除去債務	5,590	6,080
固定負債合計	5,590	6,080
負債合計	145,521	177,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,017	193,185
資本剰余金		
資本準備金	85,017	93,185
資本剰余金合計	85,017	93,185
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,597	174,777
利益剰余金合計	70,597	174,777
株主資本合計	340,631	461,147
新株予約権	10,972	12,949
純資産合計	351,604	474,096
負債純資産合計	497,126	651,791

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	495,131	738,063
売上原価		
製品期首棚卸高	5,384	—
当期製品製造原価	157,481	272,349
合計	162,865	272,349
製品期末棚卸高	—	—
製品売上原価	162,865	272,349
売上総利益	332,265	465,714
販売費及び一般管理費	285,244	311,277
営業利益	47,021	154,437
営業外収益		
受取利息	1	2
受取手数料	144	—
雑収入	27	1
営業外収益合計	172	3
営業外費用		
株式交付費	—	3,197
上場関連費用	—	4,891
支払利息	332	338
為替差損	60	62
営業外費用合計	393	8,489
経常利益	46,800	145,951
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,296
特別利益合計	—	5,296
特別損失		
固定資産除却損	1,001	39
特別損失合計	1,001	39
税引前当期純利益	45,799	151,208
法人税、住民税及び事業税	18,089	48,885
法人税等調整額	△3,287	△1,856
法人税等合計	14,802	47,029
当期純利益	30,996	104,179

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	108,546	60.0	161,735	58.2
II 経費		72,340	40.0	116,230	41.8
当期総製造費用		180,886	100.0	277,966	100.0
仕掛品期首棚卸高		99		5,239	
合計		180,986		283,205	
仕掛品期末棚卸高		5,239		97	
他勘定振替高	※2	18,265		10,759	
当期製品製造原価		157,481		272,349	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	33,010	38,342
業務委託料	7,915	34,007
通信費	13,116	21,963
賃借料	13,551	14,148

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	16,461	10,505
研究開発費	1,804	253
計	18,265	10,759

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	158,709	58,709	58,709	39,601	39,601	257,020	2,774	259,795
当期変動額								
新株の発行	26,307	26,307	26,307			52,614		52,614
当期純利益				30,996	30,996	30,996		30,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							8,197	8,197
当期変動額合計	26,307	26,307	26,307	30,996	30,996	83,611	8,197	91,809
当期末残高	185,017	85,017	85,017	70,597	70,597	340,631	10,972	351,604

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	185,017	85,017	85,017	70,597	70,597	340,631	10,972	351,604
当期変動額								
新株の発行	8,168	8,168	8,168			16,336		16,336
当期純利益				104,179	104,179	104,179		104,179
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							1,976	1,976
当期変動額合計	8,168	8,168	8,168	104,179	104,179	120,515	1,976	122,491
当期末残高	193,185	93,185	93,185	174,777	174,777	461,147	12,949	474,096

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	45,799	151,208
減価償却費	34,753	39,748
株式報酬費用	38,392	7,272
受取利息	△1	△2
支払利息	332	338
株式交付費	—	3,197
上場関連費用	—	4,891
新株予約権戻入益	—	△5,296
売上債権の増減額（△は増加）	△79,720	△137,611
棚卸資産の増減額（△は増加）	244	5,141
仕入債務の増減額（△は減少）	19,443	5,187
前払費用の増減額（△は増加）	△2,780	2,188
契約負債の増減額（△は減少）	—	14,154
預り金の増減額（△は減少）	4,279	45
前受収益の増減額（△は減少）	△5,645	△9,460
未払消費税等の増減額（△は減少）	32,862	△3,856
その他	3,921	△234
小計	91,882	76,912
法人税等の支払額	△2,196	△23,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,685	53,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	1	2
有形固定資産の取得による支出	△10,891	△4,190
無形固定資産の取得による支出	△17,327	△11,263
投資有価証券の取得による支出	—	△67,440
敷金及び保証金の差入による支出	△7,905	△1,491
敷金及び保証金の回収による収入	5,400	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,722	△84,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△60,000
株式の発行による収入	22,420	16,336
株式の発行による支出	—	△3,197
上場関連費用の支払額	—	△4,404
利息の支払額	△331	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,089	8,394
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,052	△22,188
現金及び現金同等物の期首残高	121,432	202,484
現金及び現金同等物の期末残高	202,484	180,295

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

当事業年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、機械学習モデルの構築やAIプロダクトの導入に関する収益認識については完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、アナリティクス・AIサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	103円52銭	145円31銭
1株当たり当期純利益金額	10円72銭	34円78銭

- (注) 1. 2022年1月21日付で普通株式及び甲種類株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり純資産額については、甲種類株主に対する残余財産の優先分配額を控除して算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,996	104,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(千円)	30,996	104,179
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	2,890,842 (うち普通株式 1,598,415) (うち甲種類株式 1,292,427)	2,995,573 (うち普通株式 2,444,000) (うち甲種類株式 551,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類（新株予約権の数239,043個）	新株予約権6種類（新株予約権の数223,062個）

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	351,604	474,096
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,772	37,549
(うち新株予約権)(千円)	(10,972)	(12,949)
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期末の純資産額(千円)	308,831	436,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(株)	2,983,174 (うち普通株式 2,347,174) (うち甲種類株式 636,000)	3,004,322 (うち普通株式 2,512,322) (うち甲種類株式 492,000)

（重要な後発事象）

（公募による新株式の発行）

当社は、2022年2月28日及び2022年3月16日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、2022年4月1日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行株式数	普通株式 50,000株
(3) 発行価格	1株につき1,390円
(4) 発行価格の総額	69,500,000円
(5) 引受価格	1株につき1,278.80円
(6) 引受価格の総額	63,940,000円
(7) 資本組入額	1株につき639.40円
(8) 資本組入額の総額	31,970,000円
(9) 払込期日	2022年4月1日
(10) 手取金の使途	

今回の公募による手取額58,940千円につきましては、2022年3月25日に公表した「訂正有価証券届出書」に記載のとおり、①当社の業容拡大に不可欠なAIエンジニア及びデータサイエンティスト等を確保するための人件費、採用費、教育費及び研修費等、②アナリティクスコンサルティング事業の拡大に伴うデータ分析用サーバーの新設を目的としたサーバー設備取得資金、③事業拡大による人員増加に伴う本社移転を目的とした新本社の内装・什器備品取得資金として充当する予定であります。

（第三者割当増資による新株式の発行）

当社は、2022年4月4日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、2022年2月28日及び2022年3月16日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2022年5月9日に払込が完了いたしました。

(1) 発行株式数	普通株式 81,600株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき1,096.50円
(注) 払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格（東京証券取引所グロース市場への上場に伴い発行した株式の募集並びに株式の売出しの引受価額と同額）となります。	
(3) 募集株式の払込金額の総額	89,474,400円
(4) 割当価格	1株につき1,278.80円
(5) 割当価格の総額	104,350,080円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金 1株につき639.40円 増加する資本準備金 1株につき639.40円
(7) 割当先及び割当株式数	SMB C日興証券株式会社 81,600株
(8) 申込株数単位	100株
(9) 払込期日	2022年5月9日
(10) 手取金の使途	

今回の第三者割当増資による手取額103,984千円につきましては、2022年3月25日に公表した「訂正有価証券届出書」に記載のとおり、①当社の業容拡大に不可欠なAIエンジニア及びデータサイエンティスト等を確保するための人件費、採用費、教育費及び研修費等、②アナリティクスコンサルティング事業の拡大に伴うデータ分析用サーバーの新設を目的としたサーバー設備取得資金、③事業拡大による人員増加に伴う本社移転を目的とした新本社の内装・什器備品取得資金として充当する予定であります。